



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	176,022	17.8	20,280	154.8	20,690	152.2	14,005	—
2022年3月期	149,481	—	7,959	18.8	8,203	16.5	276	△94.2

（注）包括利益 2023年3月期 14,901百万円（—） 2022年3月期 1,035百万円（△80.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	238.71	238.55	15.3	13.2	11.5
2022年3月期	4.66	4.65	0.3	5.4	5.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 △10百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいと見られ、対前期増減率を記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	164,454	95,825	58.2	1,631.57
2022年3月期	147,943	88,326	59.4	1,497.21

（参考）自己資本 2023年3月期 95,741百万円 2022年3月期 87,808百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,373	△408	△9,355	24,765
2022年3月期	5,718	△827	△13,341	16,886

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,131	1,503.5	4.6
2023年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00	6,161	44.0	6.7
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		72.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	7.1	7,300	△18.9	7,500	△19.1	5,100	△18.2	86.91
通期	183,000	4.0	15,000	△26.0	15,400	△25.6	10,500	△25.0	178.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	59,200,000株	2022年3月期	59,200,000株
2023年3月期	519,348株	2022年3月期	552,040株
2023年3月期	58,671,901株	2022年3月期	59,401,521株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,052	15.8	19,726	128.8	20,690	128.3	14,754	—
2022年3月期	120,891	—	8,620	23.2	9,062	23.5	△1,436	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 251.48	円 銭 251.31
2022年3月期	△24.18	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前期増減率を記載しておりません。

(注2) 2022年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	152,081	96,835	63.6	1,649.02
2022年3月期	133,492	86,470	64.7	1,473.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 96,765 百万円 2022年3月期 86,398 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月24日(水)にアナリスト・機関投資家向けに対面及びオンラインのハイブリッド型説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト (決算説明会資料・動画)

[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing\\_report.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和以降、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱や、これを一因とするエネルギー資源・原材料価格の高騰が継続する一方、欧米金融市場における一部銀行の破綻等、先行きの不透明感が高まっています。当社事業に関連の深い国内建設市場におきましては、経済活動の回復の一方で、原材料価格や輸送費の高止まり等の影響はさらに拡大しております。さらに、経済全体が新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復する中で、新設住宅着工戸数が伸び悩むなど、経営環境は予断を許さない状況です。

このような状況下で、当社グループは、最終年度である中期経営計画〔D.C.2022〕に基づく施策を着実に実行しました。「スペースクリエーション企業」に向けたバリューチェーン上のポジション強化として、壁紙製造メーカーであるクレアネイト株式会社の株式の残り49%を追加取得し、完全子会社化したほか、九州エリアの有力配送企業である有限会社クロス企画（2023年4月に株式会社化）を新たに子会社化しました。商品開発においては、持続可能な社会の実現に貢献する低環境負荷商品や、建材価格が上昇する中で低価格帯の戦略商品を拡充したほか、国内外のグループ会社の連携による海外向け商品の開発を進めるなど、各市場やニーズに合わせた商品戦略を実行しました。一方、原材料価格の高騰や物流コストの上昇等を背景に、2021年9月、2022年4月に実施した商品取引価格の改定に続き、10月1日受注分より第三次取引価格改定を行い、インテリア事業における収益性の改善を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高176,022百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益20,280百万円（同154.8%増）、経常利益20,690百万円（同152.2%増）となりました。なお、前年同期には米国の子会社であるKoroseal Interior Products Holdings, Inc. 関連の商標権の減損を行っていたこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は14,005百万円（前年同期は276百万円）と大幅な増加になりました。

#### (参考)

個別業績につきましては、売上高140,052百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益19,726百万円（同128.8%増）、経常利益20,690百万円（同128.3%増）、当期純利益は14,754百万円（前年同期は当期純損失1,436百万円）となりました。売上高、営業利益、経常利益が前年実績と比べ増加した主な要因は、上記の通りインテリア事業における収益性の改善を進めたことによるものです。加えて、当期純利益については、前年同期には当社の連結子会社でありKoroseal社の親会社であるSangetsu USA, Inc. に対する子会社株式評価損及びKoroseal社への貸付に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したことなどにより、大幅な増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (インテリアセグメント)

壁装事業では、新設住宅着工床面積の減少により市場全体が弱含みで推移する中、住宅向け量産壁紙「SP」が引き続き堅調を維持したほか、11月に発刊した非住宅施設向け不燃認定壁紙見本帳「FAITH」が非住宅のみならず住宅での採用が進み、発刊直後から売上が伸長しました。また、ガラスフィルム見本帳「クレアス」や粘着剤付化粧フィルム見本帳「リアテック」において、営業部門間での連携が奏功し、好調に推移した結果、壁装材の売上高は73,503百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

床材事業では、都市圏における商業・飲食需要や底堅い住宅リニューアル市場を背景として、住宅・非住宅で幅広く使用できるビニル床タイル見本帳「フロアタイル」の売上が堅調に推移しました。また、低環境負荷商品を収録したカーペットタイル見本帳「NT700」が、環境配慮に向けた市場のニーズを捉え、オフィスを中心に採用が進んだほか、ホテル需要の回復基調を追い風として、「DT」や「カーペット」の売上も伸長しました。さらに、1月には施設用床材見本帳「Sフロア」を発刊し、低価格帯の戦略商品を拡充しました。これらの結果、床材の売上高は52,154百万円（同16.2%増）となりました。

ファブリック事業では、カーテン市場全体に縮小傾向が見られ、厳しい環境となったものの、住宅市場において、カーテン見本帳「ストリングス」が売上をけん引したほか、2月には住宅向けカーテン見本帳「AC」を発刊し、市場浸透に向けた販促活動を行いました。新見本帳「AC」においては、上代価格の改定を行い、収益性の改善も図っております。一方、B to C事業を担う株式会社サンゲツヴォーヌにおいては、EC事業やビルダー向け販売事業を通じた積極的な営業活動に努めました。これらの結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は9,514百万円（同10.5%増）となりました。

インテリアセグメントにおいては、壁装事業、床材事業、ファブリック事業の各事業において4月1日及び10月1日受注分より実施した取引価格改定の浸透により、売上高・営業利益ともに伸長しました。施工費や接着剤等を含むその他の売上6,776百万円（同6.0%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は141,949百万円（同15.4%増）、営業利益は20,504百万円（同125.4%増）となりました。

#### (エクステリアセグメント)

エクステリアセグメントにおいては、住宅部門では、新設住宅着工戸数の伸び悩みにより厳しい状況となる中、グループ会社である株式会社サングリーンの創立50周年を記念した販促施策や、リフォームに重点を置いた営業活動等が奏功し、売上が伸長しました。一方、非住宅部門は、年度末の需要期を迎え好調に推移し、大型フェンスや外周フェンス等が数多く完工し、スペースクリエーション分野においても進展が見られました。また、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の登用を進めた結果、エクステリアセグメントの売上高は6,293百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は450百万円（同16.8%減）となりました。

#### (海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2022年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場では、市場環境は経済活動の回復を背景として復調傾向となったものの、足元では金利の上昇による建設市場の弱含みといった影響が見られました。こうした環境下で、デザイン開発を強化している自社製造壁紙が市場の評価を得て好調に推移したほか、一部商品からの撤退を行った壁面保護材料事業の収益の改善が見られ、海外の大型医療物件への納品も売上に貢献しました。一方、在庫調整のための製造量減少による生産効率の低下や、業績連動賞与の増加に伴う販管費の増加等が、収益の減少要因となりました。

東南アジア市場では、新型コロナウイルス感染症による移動制限の撤廃等により、各国の経済活動は総じて回復基調となりました。これにより、停滞していた建設工事も再開し、2020年に100%現地法人としたタイやベトナムでの売上が大きく伸長するなど、各拠点で堅調に推移しました。また、新たな営業支援・顧客管理システムの導入や、国をまたいだグローバルスペック営業の強化といった各地域の連携強化を図りました。

中国・香港市場では、各地での厳格なロックダウン及び観光客の制限の影響が継続し、物件の竣

工延期が発生するなど、依然として厳しい状況となりました。このような状況下で、収益性を意識した営業体制の見直しや北米のグループ会社であるKoroseal社の新商品発表会をオンラインで開催するなど、コロナ終息後を見据えた施策を着実に実行しました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は21,670百万円（前年同期比36.0%増）、営業損失は1,065百万円（前年同期は営業損失1,821百万円）となりました。

#### (スペースクリエーションセグメント)

スペースクリエーションセグメントのうち、主に施工部門を担うフェアートン株式会社においては、首都圏や関西エリアにおける大型物件が完工し、売上に寄与しました。また、当社との連携した営業活動が確実に進展し、メインのオフィス案件に加え、医療福祉施設や宿泊・ホテル施設での実績が伸長しました。また、2023年1月には品質管理部門を新設し、管理機能の強化に向けた施策を進めました。

主にデザイン部門を担う当社のスペースクリエーション事業部においては、首都圏を中心とするオフィスリニューアル需要を背景として、売上が堅調に推移しました。また、当社の営業部門との連携による人材の拡充が奏功し、新規顧客の開拓が進みました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は7,746百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は391百万円（同179.9%増）となりました。

#### (サステナビリティの取り組み)

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [ DESIGN 2030 ] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、注力しています。

当連結会計年度の事業活動における取り組みとしては、環境面では持続可能な社会の実現に向けた商品開発を進め、リサイクル資源を利用した壁紙「MEGUReWALL (メグリウォール)」やカーペットタイル「NT700 Fiber Eco」、カーテン「&ECO」など、壁・床・ファブリックと全てのエレメントにわたり低環境負荷商品を拡充しました。また、「sangetsu 見本帳リサイクルセンター」でのリサイクル処理量の拡大に努めたほか、社員が主体となった環境保護活動への参加も積極的に実施しました。GHG削減に向けた取り組みにおいては、Scope 1・Scope 2の削減に向けた施策と共に、当社グループのGHG排出量において大きな割合を占めるScope 3の削減を目指し、仕入先に直接赴き、環境の取り組みや改善について確認やアドバイス等を行いました。

一方、社会参画活動において、継続的に実施している児童養護施設への内装改装支援は、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いつつ活動を展開し、当連結会計年度の実績は55件、2014年からの累計では187件となりました。また、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みでは、女性管理職比率と障がい者雇用率の向上に努め、多様な人材が幅広い組織で活躍できるように職場環境の改善を行いました。さらに、開発途上国の子ども達を支援するNP0への協力や産学連携のプロジェクトへの参画、LGBTQへの理解を深めるセミナーの開催など、幅広い活動に取り組みました。

人材価値の向上に向けた取り組みにおいては、人事制度改革によりジョブ型を導入することで、職務と報酬の公平性を重視し、社員がより幅広いキャリアを描き、挑戦できる組織の構築に向けた体制整備を行いました。さらに、社員の健康診断に対する保健指導や生活習慣の改善といった、健康経営方針に基づく長期的な取り組みが評価され、「健康経営優良法人2023」に認定されました。当認定は前年に続き4年連続、通算では5度目となります。

こうしたサステナビリティに関する活動における積極的な情報開示が評価され、2023年1月には当社のサステナビリティサイトが、一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が実施する「サステナビリティサイト・アワード2023」においてシルバー（優秀賞）を受賞しました。当社グループはこれからも、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステー

クホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は164,454百万円であり、前連結会計年度末に比べ16,511百万円増加しております。流動資産は104,843百万円と前連結会計年度末に比べ17,317百万円増加しました。これは主に、売上の増加による現金及び預金並びに売上債権の増加や、安定供給に向けた政策的な在庫の積み増し等に伴う棚卸資産の増加によるものです。固定資産は59,610百万円と前連結会計年度末に比べ806百万円減少しました。

負債合計は68,629百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,012百万円増加しております。これは主に、仕入債務の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は95,825百万円であり、前連結会計年度末に比べ7,498百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少、並びに子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,878百万円増加し、24,765百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17,373百万円（前年同期は5,718百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,442百万円、減価償却費3,579百万円、仕入債務の増加額3,055百万円、売上債権の増加額5,550百万円及び法人税等の支払額4,582百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は408百万円（前年同期は827百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,827百万円、定期預金の払戻による収入1,517百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入848百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,355百万円（前年同期は13,341百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4,398百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,763百万円及び借入金の返済による支出2,236百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	56.8	58.8	59.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	59.2	63.7	60.6	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.5	1.7	1.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.5	120.9	97.2	64.9	87.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱や、これを一因とするエネルギー資源・原材料価格の高騰が継続することが予想される一方、金融面での不透明性、不確実性が拡大しており、これに先進国での政治的混乱が加わることにより、実態経済にも大きな影響を与えることを懸念しております。

当社事業に関連の深い国内建設市場では、住宅市場においては、コロナ禍からの回復傾向に一服感が見られ、横ばいが続くものと予想されます。非住宅市場においては、経済活動の再開によるホテル・宿泊施設等の回復や、首都圏におけるオフィスリニューアル市場の高まりといった期待要因がある一方、原材料価格や物流費等の高騰が継続しており、コスト・調達面における厳しい状況が予想されます。

このような状況下において、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は183,000百万円（前期比4.0%増）、営業利益は15,000百万円（同26.0%減）、経常利益は15,400百万円（同25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円（同25.0%減）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループでは、2014年を第三の創業とする新体制の発足以降、持続的な成長に向けて事業基盤の整備・強化や機能・サービス力の強化・拡大に取り組んでまいりました。そして、2023年3月期の実績は、中期経営計画 [ D.C. 2022 ] で掲げた定量目標を大きく上回るとともに、過去最高の業績となりました。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、これからも長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社はこの度長期ビジョンを見直すと共に新たな中期経営計画（2023-2025） [ BX 2025 ] を発表しました。当社は、長期ビジョン達成にむけた次のステップである本中期経営計画に基づく施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。中期経営計画



(2023-2025) [ BX 2025 ] の基本方針、具体的な施策及び経済価値に関する定量目標は次のとおりです。

## 中期経営計画 (2023-2025) [ BX 2025 ] ※BX=Business Transformation

### 1. 基本方針

スペースクリエーションの価値を高めるソリューション力を強化・拡充し、強固な収益力と成長力を持つスペースクリエーション企業へと転換、主要商品・市場の事業拡張に加え、商品の拡充、海外事業・エクステリア事業の拡大を実行する。

また、さらなる長期的成長を可能ならしめる事業を展開するべく、スペースオペレーション事業の可能性を検討する。

### 2. 施策

#### 1) 人的資本の拡大・高度化・活躍支援

- ・組織別人事担当者の配置
- ・多様性のあるキャリア採用の大幅増と新卒採用拡大
- ・専門性と事業構築力強化のための教育・研修拡充
- ・処遇改善と働く環境整備
- ・非正規社員比率の改善とダイバーシティの推進

#### 2) デジタル資本の蓄積・分析・活用

- ・事業モデル転換に向けての基幹システムのリノベーション
- ・空間デザイン提案を含むバリューチェーン変革のための情報・DATA活用推進
- ・代理店との協業による商流・物流データ活用を通じての営業・物流の効率化、確実化
- ・業務改善と現場業務のデジタル化推進

#### 3) ソリューション提供力の強化

- ・各々の市場に特化した空間デザイン、空間提案力の増強
- ・取扱商品の拡大、高度化、ブランディング強化
- ・商品調達体制の整備・強化
- ・ロジスティクス体制の地理的・機能的な拡充、強化
- ・大規模かつ機動力のある内装施工力と施工管理体制の整備

#### 4) エクステリア事業と海外事業

- ・エクステリア事業の地理的・規模的拡大、高度化
- ・海外事業におけるスペースクリエーション事業への転換のための商品・空間デザイン力強化、短納期供給体制構築、施工支援力強化、市場に応じたきめ細かな営業体制構築

#### 5) 社会価値の向上

- ・単体および連結GHG (Scope 1 & 2) 排出量削減
- ・GHG (Scope 3) 排出量の把握と削減方策の明確化
- ・低環境負荷商品の開発強化
- ・見本帳リサイクルセンターの拡大含めリサイクルの推進
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進
- ・児童養護施設の住環境改善活動の推進
- ・支援が必要な子ども達、開発途上国、難民への継続的支援

3. 定量目標 (2026年3月期目標)

経済価値

① 連結売上高	1,950億円
② 連結営業利益	205億円
③ 連結当期純利益	145億円
④ ROE	14.0%
⑤ ROIC	14.0%
⑥ CCC	65日

なお、前中期経営計画 (2020-2022) [ D.C.2022 ] のレビュー及び新中期経営計画 (2023-2025) [ BX 2025 ] の詳細につきましては、本日公表の「長期ビジョンの見直しおよび新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

その他の対処すべき課題

- 1) Koroseal Interior Products Holdings, Inc. においては、2016年11月の買収後、新鋭壁紙製造設備の導入、壁面保護材料事業からの一部撤退、当社商品の販売拡大等の施策を実行したものの、依然営業赤字から脱せずにあります。事業が自社製造壁紙及び他社壁紙の販売という低付加価値モデルに留まっていることが最大の課題であり、差別化し得る商品・ブランド、短納期供給力、提案力、施工力等の機能強化等の施策実行に引き続き取り組んでまいります。
- 2) 中国・香港及び東南アジアでの事業は、過去欧米品を中心にホテル関連の建設市場向けの販売をメインとしておりましたが、アジア市場における欧米品の競争力低下及び新型コロナウイルス感染症の影響によるホテル関連工事の低迷等に大きな影響を受けており、アジア市場で安定的な収益を確保しつつ事業成長を達成するために、グループ会社であるクレーナイト社によるアジア市場向けの競争力のある商品の開発、住宅市場向けの取引拡大のための在庫・販売政策の推進等の課題に取り組んでまいります。
- 3) 日本市場においても、原材料価格・仕入商品価格の値上げ、物流委託費・包装材料・人件費等を含むその他経費の上昇が継続しており、これらコスト上昇に対して収益性を維持しながら販売数量維持・拡大に向けた施策を実行してまいります。
- 4) 日本市場において、特定の仕入先からの壁装材の品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておられません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては中期経営計画 (2020-2022) [ D.C.2022 ] に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策の拡充を行うことを推進し、2020年度より2022年度迄の3年間の総額で総還元性向を略100%とすることを基本方針としておりました。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり65.0円を予定しており、中間配当1株当たり40.0円と合わせた年間配当金は1株当たり105.0円、連結での配当性向は44.0%、自己株式の取得を含めた総還元性向は44.0%となります。なお、2022年度迄の3年間の総額での総還元性向は88.8%となります。

次期の配当金につきましては、中期経営計画 (2023-2025) [ BX 2025 ] のとおり、資本政策として株主還元の主体を配当とし、安定的な増配を目指すことを基本方針としており、1株当たり中間配当65.0円、期末配当65.0円、年間130.0円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### <インテリアセグメント>

インテリアセグメントについては、当社は住宅から非住宅分野まで幅広く利用される壁装材、床材、ファブリック（カーテン・椅子生地）等を主力商材とし、主に国内での企画・販売を行っております。また、各子会社では地域や顧客、専門分野に特化した事業活動を行っております。株式会社サンゲツ沖縄では、沖縄地区において壁装材、床材、ファブリック等の販売を行い、株式会社サンゲツヴォーヌでは、専門知識が求められるカーテン分野に特化した販売活動及びB to CのEC事業等を行っております。また、2022年5月に完全子会社化したクレアネイト株式会社では、壁紙の製造・販売を行っており、9月に子会社化した有限会社クロス企画（2023年4月に株式会社化）では、九州地方を中心にインテリア関連商材の配送及び管理を行っております。

### <エクステリアセグメント>

エクステリアセグメントについては、株式会社サングリーンが門扉、フェンス、テラス等、住宅分野から非住宅分野まで、幅広いエクステリア商品の国内販売、施工を行っております。

### <海外セグメント>

米国の子会社Koroseal Interior Products Holdings, Inc. では、米国で壁紙を製造し、他社製造の壁装材と併せて販売しております。シンガポールの子会社Goodrich Global Holdings Pte., Ltd. では東南アジアを中心に、またGoodrich Global Limited及びその子会社であるSangetsu Goodrich China Co., Ltd. では中国・香港を中心に、壁装材・床材・ファブリック等のインテリア商材を販売しております。

### <スペースクリエーションセグメント>

スペースクリエーションセグメントについては、フェアートン株式会社が、非住宅分野を中心とした新築・リニューアル・リノベーション等に係る内装施工を行っております。また、当社のスペースクリエーション事業部においては、これまでのインテリア事業で培ったリソースを活かし、設計・デザインから施工まで空間づくり全体に携わる、より専門性の高い事業活動を行っており、メインターゲットであったオフィスに加え、ホテルやその他施設に事業の幅を広げています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,347	24,817
受取手形	9,111	9,812
売掛金	24,743	26,671
契約資産	293	214
電子記録債権	16,028	19,512
有価証券	300	300
商品及び製品	14,700	18,166
仕掛品	179	256
原材料及び貯蔵品	2,843	2,503
その他	1,448	3,075
貸倒引当金	△471	△487
流動資産合計	87,525	104,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,628	30,200
減価償却累計額	△18,899	△19,598
建物及び構築物 (純額)	11,729	10,601
機械装置及び運搬具	17,944	18,667
減価償却累計額	△12,330	△13,448
機械装置及び運搬具 (純額)	5,613	5,219
工具、器具及び備品	5,111	5,285
減価償却累計額	△4,234	△4,487
工具、器具及び備品 (純額)	877	797
土地	16,435	16,634
リース資産	1,152	2,889
減価償却累計額	△639	△1,112
リース資産 (純額)	513	1,777
建設仮勘定	116	1,794
有形固定資産合計	35,285	36,825
無形固定資産		
ソフトウェア	1,794	1,340
のれん	1,474	1,340
その他	789	831
無形固定資産合計	4,058	3,512
投資その他の資産		
投資有価証券	8,656	6,182
投資不動産	5,421	4,968
差入保証金	1,504	1,855
繰延税金資産	4,425	5,229
その他	1,171	1,153
貸倒引当金	△106	△116
投資その他の資産合計	21,073	19,273
固定資産合計	60,417	59,610
資産合計	147,943	164,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,810	15,410
契約負債	1,240	1,026
電子記録債務	12,741	14,420
短期借入金	862	801
1年内返済予定の長期借入金	1,101	7,801
リース債務	114	439
未払法人税等	2,777	5,734
賞与引当金	1,983	3,175
役員賞与引当金	—	267
製品保証引当金	460	532
その他	5,666	6,956
流動負債合計	40,758	56,565
固定負債		
長期借入金	7,734	—
リース債務	284	1,413
繰延税金負債	395	269
役員退職慰労引当金	20	26
退職給付に係る負債	8,671	8,525
資産除去債務	1,144	1,153
長期未払金	1	13
その他	604	661
固定負債合計	18,857	12,063
負債合計	59,616	68,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	17,150
利益剰余金	54,537	64,138
自己株式	△907	△849
株主資本合計	87,019	94,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,269
繰延ヘッジ損益	6	△39
為替換算調整勘定	567	1,157
退職給付に係る調整累計額	△1,043	△702
その他の包括利益累計額合計	788	1,685
新株予約権	71	69
非支配株主持分	446	13
純資産合計	88,326	95,825
負債純資産合計	147,943	164,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	149,481	176,022
売上原価	109,519	119,647
売上総利益	39,962	56,374
販売費及び一般管理費	32,002	36,094
営業利益	7,959	20,280
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	203	193
不動産賃貸料	155	450
持分法による投資利益	—	0
その他	176	211
営業外収益合計	544	876
営業外費用		
支払利息	89	214
不動産賃貸費用	135	147
為替差損	23	83
自己株式取得費用	4	—
持分法による投資損失	10	—
その他	36	20
営業外費用合計	300	466
経常利益	8,203	20,690
特別利益		
固定資産売却益	82	5
投資有価証券売却益	543	52
関係会社株式売却益	—	128
新株予約権戻入益	—	1
助成金収入	90	10
リース解約益	—	17
段階取得に係る差益	11	—
受取和解金	250	—
その他	2	—
特別利益合計	980	216
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	70	9
投資有価証券売却損	—	148
関係会社株式売却損	7	—
減損損失	5,593	303
その他	0	—
特別損失合計	5,676	464
税金等調整前当期純利益	3,506	20,442
法人税、住民税及び事業税	4,013	7,436
法人税等調整額	△917	△998
法人税等合計	3,096	6,437
当期純利益	410	14,005
非支配株主に帰属する当期純利益	133	—
親会社株主に帰属する当期純利益	276	14,005

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	410	14,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	11
繰延ヘッジ損益	5	△45
為替換算調整勘定	688	589
退職給付に係る調整額	520	341
その他の包括利益合計	624	896
包括利益	1,035	14,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901	14,901
非支配株主に係る包括利益	133	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	19,773	61,387	△1,579	93,196
会計方針の変更による 累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,616	19,773	61,401	△1,579	93,211
当期変動額					
剰余金の配当			△3,828		△3,828
親会社株主に帰属する 当期純利益			276		276
自己株式の取得				△2,688	△2,688
自己株式の処分			△4	48	43
自己株式の消却			△3,308	3,308	—
新株予約権の行使			0	4	4
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,864	672	△6,192
当期末残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,749
会計方針の変更による 累積的影響額								14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,849	0	△120	△1,564	163	76	311	93,763
当期変動額								
剰余金の配当								△3,828
親会社株主に帰属する 当期純利益								276
自己株式の取得								△2,688
自己株式の処分								43
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								4
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△590	5	688	520	624	△4	134	755
当期変動額合計	△590	5	688	520	624	△4	134	△5,437
当期末残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,616	19,773	54,537	△907	87,019
当期変動額					
剰余金の配当			△4,399		△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益			14,005		14,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	57	54
自己株式の消却					—
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,622			△2,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,622	9,601	57	7,036
当期末残高	13,616	17,150	64,138	△849	94,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,258	6	567	△1,043	788	71	446	88,326
当期変動額								
剰余金の配当								△4,399
親会社株主に帰属する当期純利益								14,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								54
自己株式の消却								—
新株予約権の行使								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△45	589	341	896	△1	△432	461
当期変動額合計	11	△45	589	341	896	△1	△432	7,498
当期末残高	1,269	△39	1,157	△702	1,685	69	13	95,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,506	20,442
減価償却費	3,667	3,579
減損損失	5,593	303
のれん償却額	163	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	1,152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	△26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	29
受取利息及び受取配当金	△212	△213
不動産賃貸料	—	△450
支払利息	89	214
持分法による投資損益 (△は益)	10	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	7	△128
助成金収入	△90	△10
段階取得に係る差損益 (△は益)	△11	—
受取和解金	△250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,822	△5,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△295	△2,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205	3,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	251	923
その他	724	964
<b>小計</b>	<b>8,263</b>	<b>21,709</b>
利息及び配当金の受取額	210	184
助成金の受取額	90	10
和解金の受取額	—	250
利息の支払額	△88	△198
法人税等の支払額	△2,758	△4,582
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,718</b>	<b>17,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,211	—
定期預金の払戻による収入	405	1,517
有価証券の取得による支出	△300	△300
有価証券の償還による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△1,897	△2,827
有形固定資産の売却による収入	140	12
無形固定資産の取得による支出	△319	△364
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	1,819	298
関係会社株式の売却による収入	—	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	848
保険積立金の解約による収入	507	—
投資不動産の賃貸による収入	—	450
貸付金の回収による収入	10	—
差入保証金の差入による支出	△104	△365
差入保証金の回収による収入	18	19
長期前払費用の取得による支出	△48	△51
その他	△37	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△827</b>	<b>△408</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	109	810
短期借入金の返済による支出	△527	△987
長期借入金の返済による支出	△6,176	△1,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184	△472
自己株式の取得による支出	△2,692	△0
配当金の支払額	△3,869	△4,398
非支配株主への配当金の支払額	—	△294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,763
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,341	△9,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,237	7,878
現金及び現金同等物の期首残高	25,124	16,886
現金及び現金同等物の期末残高	16,886	24,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるクレーナイト株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が2,622百万円減少しています。その結果、当連結会計年度末における資本剰余金は17,150百万円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該海外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「リース資産」が1,353百万円、「流動負債」の「リース債務」が294百万円、「固定負債」の「リース債務」が1,123百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響による住宅及び非住宅市場の需要については、国内ではコロナ感染拡大前の水準に回復していると認識しておりますが、海外特に米国では、当社子会社の主要マーケットである非住宅市場が、2025年3月期にコロナ感染拡大前の水準に戻ると仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、見積りに用いた仮定は将来の不確実性を伴うため、見積りの仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社ごとに取扱商品やサービスが異なっており、「インテリアセグメント」は当社、株式会社サンゲツヴォーンズ、株式会社サンゲツ沖縄、クレアネイト株式会社及び有限会社クロス企画(2023年4月に株式会社化)が、「エクステリアセグメント」は株式会社サングリーンが、「海外セグメント」はKoroseal Interior Products Holdings, Inc.、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.及びGoodrich Global Limitedが、「スペースクリエーションセグメント」は当社及びフェアートン株式会社がそれぞれ展開しています。各社はグループとして必要な情報を共有し、販売上の協力体制を取りながら、個々に戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

「インテリアセグメント」は壁装材、床材、ファブリック(カーテン・椅子生地)等のインテリア商材の企画・販売または製造を、「エクステリアセグメント」は門扉、フェンス、テラス等のエクステリア商品の販売または施工を、「海外セグメント」は海外におけるインテリア商材の販売または製造を、「スペースクリエーションセグメント」は設計・デザインから施工までの空間づくり全体に携わる事業活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	121,414	5,822	15,930	6,315	149,481	—	149,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	1	—	263	1,893	△1,893	—
計	123,042	5,823	15,930	6,579	151,375	△1,893	149,481
セグメント利益又は損 失(△)	9,097	541	△1,821	139	7,956	2	7,959
セグメント資産	142,495	7,788	13,452	2,293	166,029	△18,086	147,943
その他の項目							
減価償却費	2,972	50	630	17	3,671	△3	3,667
のれん償却額	155	—	5	2	163	—	163
減損損失	—	—	5,593	—	5,593	—	5,593
持分法適用会社への 投資額	—	—	182	—	182	—	182
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,045	45	174	17	2,282	△18	2,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	140,349	6,292	21,670	7,709	176,022	—	176,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,600	1	0	37	1,638	△1,638	—
計	141,949	6,293	21,670	7,746	177,660	△1,638	176,022
セグメント利益又は損 失 (△)	20,504	450	△1,065	391	20,280	0	20,280
セグメント資産	157,609	8,188	16,269	2,785	184,851	△20,397	164,454
その他の項目							
減価償却費	2,874	46	643	20	3,584	△5	3,579
のれん償却額	157	—	5	4	167	—	167
減損損失	303	—	—	—	303	—	303
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,131	36	67	10	3,245	△2	3,242

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,497円21銭	1,631円57銭
1株当たり当期純利益	4円66銭	238円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円65銭	238円55銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,326	95,825
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	518	83
(うち新株予約権(百万円))	(71)	(69)
(うち非支配株主持分(百万円))	(446)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	87,808	95,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,647	58,680

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	276	14,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	276	14,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,401	58,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	38
(うち新株予約権(千株))	(39)	(38)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。